

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.8

米国の対日通商・エネルギー政策の見通し

U.S.- Japan Trade/Energy Outlook



Dentsu Public Relations Inc.

Tokyo-Washington D.C. | December 2020

Contents

バイデン政権への移行-----	3
バイデン政権の通商政策の優先事項-----	4
日米通商協議の見通し-----	5
日米間の貿易および投資の見通し-----	6
エネルギー政策における優先事項-----	7
日米のエネルギー政策-----	8
米国の対アジア・エネルギー戦略-----	9

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2020年12月に米国のアジア外交専門家と、電通PRのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。

日本企業がとくに注目すべき点として次の3点が挙げられる。

1. 対日通商政策のキーパーソンはキャサリン・タイ氏に

トランプ政権時代に日米貿易協定が締結されたが、バイデン政権発足当初は貿易・通商政策について、大きな動きはないと考えられる。バイデンは USTR 代表に、キャサリン・タイ（下院歳入委員会首席通商顧問）を指名した。タイは通商問題について経験豊富、政策通でもあることから、民主党・共和党に限らず、米国内での期待は高い。タイ代表としては、まずライトハイザー時代に締結した日米貿易協定、米中経済貿易協定を精査し、今後の方針を検討するだろう。対中政策は引き続き厳しく、日本に対しては同盟国であることは認識しつつ、将来的に米国の利益となる点について具体的な交渉案をまとめると考えられる。

2. バイデン政権の経済政策の目玉は気候変動対策関連投資

バイデン政権が最も積極的に進めるのは、気候変動に関する政策である。就任後、間もなくパリ協定に戻ると考えられる。気候変動対策および環境インフラ投資は、スローガン“Build Back Better”で掲げる五つの経済政策の一つであり、下流への経済効果もある3兆ドルのプロラグラムである。再生可能エネルギーに関しては、オバマ政権下で行ったクリーンパワープランのように、クリーンエネルギー基準を設けてくると思われる。

自動車業界にとって脅威となるのが、議会の承認を必要とせずに政権が実行できる CAFE 規制（企業別平均燃費基準）の強化である。

3. 安定供給できる LNG は日米にとって引き続き重要なエネルギー

LNG は安定供給ができ、中期的には必要なエネルギーであるため、バイデン政権はこれを大きく損ねるような動きは見せないと想定する。バイデン政権の多くの側近や LNG 業界は、LNG は米国内で必要なものであり、未来に向けての移行期の燃料であると主張している。実際、ガスによって、米国の CO2 排出量は 1994 年レベルまで下がっており、石炭の使用は急速に減少している。民主党内そして共和党と民主党の間で、エネルギーミックスにおいて天然ガスが果たす役割について、激しい綱引きが見られるだろう。

日本（企業）は、シェールガス/LNG に大きな投資をしているが、中期的には日本がアジア域内における地域のハブ、LNG 供給基地になるという可能性、役割は今後増大すると考えられる。

バイデン政権への移行

- 大統領選挙の結果については、毎日のように情報が更新されているが、12月4日現在、ジョージア州、ウィスコンシン州、そしてアリゾナ州が集計結果の正当性を認め、3州すべてでバイデン候補の勝利が確認された。
- 一般調達局は11月24日、正式な政権移行手続きの開始を承認し、バイデン候補は11月30日から「大統領日報」の受け取りを開始した。
- バイデンの政権移行チームが閣僚候補者の発表を開始。多様性に富み、各分野でよく知られた顔ぶれとなっている。オバマ政権時代の政策との整合性を図る意向があるとみられる。
- 2021年1月5日のジョージア州上院選挙後に、共和党は多数を占めることができるか、共和党上院はバイデン政権に協力するのか課題となる。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- バイデン政権の外交政策は、トランプ時代とは一転し、国際協調を中心とした伝統的なアプローチに回帰していくと考えられる。ただし、旧オバマ政権のスタッフとバイデンのスタッフとの間ですでに確執があり、必ずしも調和がとれているわけではない。政策立案において、今後、せめぎ合いが生じる可能性が高い。
- 気候変動問題については、バイデンは中国を意識しているため、今後、米中間でどのような交渉を行うのか見守る必要がある。オバマ時代は、米中の協力関係にそぐわない内容はあまり重視されなかったため、日本を含めた同盟国にとって必ずしもプラスにならないところがあった。
- 1月5日にジョージア州の上院の二つの議席の決選投票を迎える。共和党が上院でリーダーシップをとるためには、議席の過半数をとる必要がある。しかし、決選投票に向けた共和党の現在の動きは、上院を支配し続けることへの関心の表れであり、必ずしもバイデン政権との対峙を意味しているとは限らない。ミッチ・マコーネル上院院内総務とバイデンは、これまでも仕事面で協力してきており、悲観的ではない。
- 共和党が上院で優位に立つ重要性は、①向こう2年間のバイデン政権の動きをチェックでき、政策の牽制ができる、②アメリカの政策がバイデン政権の意向のみで行われることを防ぐために、議会における議案の上程、立法の流れをコントロールすることが肝要だからである。

バイデン政権の通商政策の優先事項

- バイデンの経済再生計画の焦点は通商政策ではなく、製造業の支援やインフラ整備である。連邦政府による米国製品の購入「バイ・アメリカン」を掲げ、国内を重視する姿勢を打ち出している。
- 民主党の急進左派は、貿易協定に労働問題と環境問題を盛り込むことを強く求めるなど、民主党内での議論に発展する可能性が高い。
- これまでに判明した主要ポストの指名者は、アントニー・ブリンケン（国務省）、ジャネット・イエレンおよびウォーリー・アディエモ（財務省）、ニーラ・タンデン（行政管理予算局）、セシリア・ラウズ（大統領経済諮問委員会）、ブライアン・ディーズ（国家経済会議）。また、通商代表には、キャサリン・タイが指名されている（12/10）。
- バイデン政権の通商政策における重要な課題は、大統領貿易促進権限（TPA）の更新、関税および輸出規制の行方、米中貿易協定の行方である。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- バイデン政権にとってまず着手しなければならないことは、新型コロナ対策と緊急経済対策となる。緊急対策以後の中期的な経済政策は、米国内における製造業の雇用拡大、中産階級の回復、インフラ開発となるだろう。
- 民主党内において、労働改革、通商政策、環境問題などに関して意見は一致していない。急進左派と中道派の綱引きは今後も続く。
- 当分の間、貿易・通商政策については大きな動きはないと考えられる。バイデンは12月10日、USTR（米国通商代表部）代表に、キャサリン・タイを指名した。タイは、現在、下院歳入委員会首席通商顧問であり、通商問題についての経験も豊富、政策通でもあることから、民主党・共和党に限らず、米国内での期待は高い。
- 通商チームが任命されると、直ちに直面する課題はTPAの更新であり、これができなければ速やかに貿易交渉に入ることができない。日本との貿易交渉の第2段階についても、TPAの権限を与えられないと実施することができない。他にもイギリス、ケニア、インド、中国との貿易交渉について課題がある。また、関税や輸出管理規制の問題もある。こういった一連の事項に、どうバイデン政権が対応していくのかについてこれから決めていくことになる。
- タイ USTR 代表としては、まずライトハイザー時代に締結した日米貿易協定、米中経済貿易協定を精査し、何から着手すべきかについての検討を行うだろう。対中政策は引き続き厳しく、日本に対しては同盟国であることは認識しつつ、将来的に米国の利益となる点について具体案をまとめていくと考えられる。

日米通商協議の見通し

- 日米通商協議は、今後数カ月は進展の見込みがない。
- バイデン政権の100日計画では、通商政策に焦点が当てられていないものの、同政権は通商拡大法第232条による同盟国およびパートナー国に対する鉄鋼およびアルミニウムへの追加関税を撤廃する可能性がある。政権初期の通商交渉では対中政策が優先される見通しである。
- 日本の優先課題は、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)協定後の貿易協定の拡大(日中韓貿易協定交渉、多国間デジタル貿易協定交渉)である。
- 米中貿易摩擦により、米国抜き地域貿易協定(RCEP、中国とEUの投資協定など)が拡大しつつある。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- 日米貿易協定の第1段階はミニディールであり、一部関税の軽減措置があったものの、それほど論議を呼ぶものではなかった。バイデン政権の方向性として、日本と引き続き二国間交渉を探っていく可能性は低いと思われる。CPTPPの交渉にすぐに入るのかどうかはまだわからない。異なる考え方として、WTOの文脈の中で、中国という課題に日本と一緒に対処していく、交渉を探るという道筋もあり得る。しばらくは、安全運転をし、WTO改革にフォーカスすることも考えられる。
- バイデンは100日計画の発表をしているが、そこでは通商政策については言及していない。おそらく、バイデン大統領は通商拡大法232条の活用を縮小させるのではないかと考えられる。関税や鉄鋼、アルミの問題に関して、通商拡大法232条は、日本とヨーロッパにとって大きな痛手となってきた。議会はこの問題を解決しようとするだろう。
- 日本はCPTPP(TPP11)だけでなく、RCEPの交渉に深く関わっている。日本が経済的な交渉を中国と行う道筋を作り、世界的な貿易の動きの中心に身を置いていることは高く評価できる。問題は次にどうするのかということである。方向性として、デジタルトレードの議論を行うのか、基準を引き上げるのか、日本の政策もバイデン政権の通商政策に影響を受ける。
- RCEP、CPTPPと米国を外した形でのインド太平洋域内における貿易協力は進んでいる。バイデン政権ではこうした地域協定との連携が進むと考えられる。とくに、安全保障上、関係が強い日本、韓国、オーストラリアなどは、対中牽制として米国の存在感を求めてくるだろう。

日米間の貿易および投資の見通し

- **自動車分野**：米国の対日自動車輸出額は120億ドルで輸出総額の2%であるのに対し、日本の対米自動車輸出額は1480億ドルで輸出総額の21%と最大の割合を占めている。
- **その他の製造業分野**：原産地規則の要件が電子機器および機械の(米国への)輸入に影響を与えている。
- **製薬分野**：薬価と規制は、製薬業界にとって依然として重要な問題であるが、政策における優先度はまだ明らかになっていない。
- バイデンの「バイ・アメリカン」政策および想定される新たな労働・環境政策は、日本の対米投資や米国拠点に影響を与えるものと考えられる。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- 日本の自動車部門の米国への投資は莫大である。50州中28州において日本の拠点がある。そして、24カ所の生産施設、49カ所の研究開発・デザイン施設が米国内にある。だが、この件についての米国議会での理解はそれほど進んでいない。上記以外にディーラーを含めると、日本の自動車産業は実は50州すべてをカバーしている。中規模、小規模の都市で雇用を創出し、慈善団体に多大な寄付を行い、地元コミュニティにおいて大きな存在感を持っている。日本の自動車メーカーの大きな投資は、十分に貿易交渉のカードとなり、実際、安倍首相がトランプ大統領に指摘している。
- しかし、バイデン政権が提案する労働条項は、日本の自動車メーカーの投資に影響を及ぼす。労働組合への参加が促進されることになれば、米国の3大メーカーが有利となる。日本の自動車会社にとっては、コンプライアンスコストが上がることになるため、今後、注視していく必要がある。
- 日米関係で課題となっているセクターは医薬品である。とくに薬価の設定、薬事、医薬品の規制の問題、日本市場への参入に関する問題である。トランプ政権では規制を通じて対応しようとしたが、バイデン政権では、これにどう対応しようとしているのかまだ見えてきていない。米国では、薬価の問題は大きく、貿易交渉でどのように取り扱われるか注視する必要がある。
- バイデン政権はバイ・アメリカン計画を経済のロードマップの中で、かなり強調しているため、日本にとってサプライチェーンリスクとなり得る。まだ不透明であるが、日本から米国への輸出、とくに原産地規則や自動車部品の輸入など、今後、厳しい制約要因になることも懸念される。

エネルギー政策における優先事項

- 通商政策と同様、エネルギー政策に関してバイデンは民主党の急進左派と穏健派の板挟みになることが予想される。
- 上院を支配する政党の行方※¹が、主要な政策改革の鍵を握っているが、CAFE規制※²とエネルギー政策における連邦政府の土地利用については議会承認を必要としない。
- バイデンは本質的には中道派であるが、そのエネルギー政策は伝統的な中道左派の政策がベースとなるだろう。気候変動対策の進展を目指すと考えられる。連邦保有地鉱区における新規のシェールガス掘削の取りやめは小規模な政策であるが、グリーン・ニューディール政策は意欲的な内容である。

※1: 2021年1月5日のジョージア州における決選投票で決定

※2: 企業別平均燃費基準: 自動車の燃費規制で、車種別ではなくメーカー全体で出荷台数を加味した平均燃費(過重調和平均燃費)を算出し、規制をかける方法

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- バイデン政権は、エネルギーチームを発表していないため方向性はまだ見えないが、エネルギー政策の劇的な変更が行われると予想される。民主党におけるバイデンの立ち位置は中道派であるが、グリーン・ニューディールを強調する人々は急進左派であり、自分たちがバイデンを当選に導いたと考えている。そのため、バイデンへの政治的圧力が高まることが予想される。
- バイデンの政策は、ジョージア州の上院決選投票にも大きく左右される。民主党が2議席確保し下院で過半数を占めれば、バイデンは、エネルギー政策において大きく左寄りにシフトするだろう。
- 議会の承認を必要とせずに、政権としてできることにCAFE規制(企業別平均燃費基準)の強化がある。オバマプランは、燃費を2026年までに年率で5%改善するというものであったが、トランプはこれを1.5%まで引き下げている。バイデンは、オバマよりも意欲的に行うとしている。自動車業界にとっては、5%でもすでに厳しい数字であるため、政策変更は脅威となる。
- 再生可能エネルギーに関しては、オバマ政権下で行ったクリーンパワープラン(最高裁で違憲判決、その後トランプ大統領がEPAに対し、クリーンパワープランの見直しを命ずる大統領令に署名して廃止)のように、クリーンエネルギー基準を設けてくると思われる。
- バイデン政権が最も積極的に進めるのは、気候変動に関する政策である。就任後数日以内に、パリ協定に戻ると考えられる。気候変動対策および環境インフラ投資は、スローガン“Build Back Better”で掲げる五つの経済政策の一つであり、3兆ドルのプロラゲムである。下流へのトリクルダウン効果を及ぼす政策といえる。

日米のエネルギー政策

- 日米におけるエネルギーの最重要課題はLNG(液化天然ガス)である。新型コロナの感染拡大にもかかわらず、2020年は米国の対日LNG輸出は2019年に匹敵するか、それを上回る過去最大の年になる見通しである。
- バイデン政権はクリーンエネルギー政策を進めるが、シェールガス／オイル、そしてLNG政策で深刻なジレンマを抱えることになる。
- 現在の市況を考えた場合、価格が下落していることから、LNG生産の大幅増加は望めない。
- クリーンエネルギーへのシフトは長期的課題であり、バイデン政権がLNG輸出を禁止する可能性は低い。
- シェールガスの掘削、LNG輸出については、連邦レベルで大きな制約がある。また、州レベルでの規則の違い、輸送・輸出インフラの制限などもある。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- 日米のエネルギー政策については、LNG が一番のテーマといえる。米国のガス生産はパンデミックがあっても持ちこたえており、それほど影響を及ぼしていない。LNG の輸出先である日本企業やアジア企業は、今のところとくに影響は受けていない。
- 重要な点は、バイデン政権のエネルギー政策は、民主党内を深く分断するという点である。急進左派は、「天然ガスから撤退する」「ガスインフラに投資すべきでない」「再生可能エネルギーに移行すべきだ」と考えている。また、バイデンは 2035 年までに電力セクターを脱炭素化すると主張している。
- しかし、バイデンのほとんどの側近や LNG 業界は、LNG は国内に必要なものであり、未来に向けての移行期の燃料であると主張している。ガスによって、米国の CO2 排出量は 1994 年レベルまで下がっており、石炭の使用は急速に減少している。民主党内そして共和党と民主党の間で、エネルギーミックスにおいて天然ガスが果たす役割について、激しい綱引きが見られる。
- エネルギー省 (DOE) が新しいエネルギープロジェクトを承認する際に、炭素の排出条件の環境評価をステートメントに入れるとなれば、承認プロセスがスローダウンする。トランプ政権では、承認プロセスが加速していた。そういう意味では、向かい風になる。
- 州レベルにおいて、新しいパイプラインの整備をする場合、問題が出てきている。最近、パイプライン敷設に関する訴訟があり、2 件のプロジェクトがスポンサーから放棄された。バイデン政権の気候変動対策強化によって、意を強くする環境団体も現れるため、今後、環境保全の NGO や団体からの訴訟が増加するだろう。

米国の対アジア・エネルギー戦略

- アジア・エッジ・イニシアチブ(エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進)は、バイデン政権がインド太平洋戦略を引き続き重視する場合、継続される可能性が高い。
- 米国内におけるインフラ開発への支援は再生可能エネルギーに向けて緩やかにシフトする可能性があるが、東南アジア、南アジア、中央アジアにおけるエネルギーおよびインフラ整備に関する日米協力の見通しは良好である。
- 日本は、米国産LNGのアジア各国への貿易ハブとなるポテンシャルがある。
- 中国の「一帯一路」に対抗する日米のインフラ構想として、「ブルー・ドット・ネットワーク(質の高いインフラを認証する仕組み)」および「質の高いインフラ投資」がある。

Washington Policy Update Vol. 8
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | December 2020

- 日本を含むエネルギーインフラに関するアジア・エッジ・イニシアチブ (Asia EDGE) は、バイデン政権下でも継続すると思われる。国務長官や安全保障会議の人事を見ても、同盟国との関係を強化し、中国を牽制しようとする意向が見られる。インド太平洋地域において、トランプ政権は、単独主義であったが、バイデン政権はより包括的なアプローチをとるとと思われる。
- 日米の協力関係は、インド太平洋エネルギー政策の中で、整合がとれている。地域の貿易イニシアチブに深く関わり、多国間での貿易関係にも力を入れるだろう。パイプラインに関する日米協力や LNG のインフラをアジア全土で開発しようとする意向は評価できる。バイデン政権がこれに賛成をしない理由はないが、より再生可能なエネルギーにシフトしていく可能性は高い。
- 日本が、アジア域内における地域のハブ、LNG 供給基地になるという役割は、ますます増大すると考えている。LNG は安定供給ができ、中期的には必要なエネルギーであるため、バイデン政権はこれを大きく損ねるような動きは見せないと想定される。
- 中国は「一帯一路」構想においてエネルギー投資に力を入れている。バイデンがトランプのように中国の「一帯一路」に対抗するかどうかはわからない。日本、アジアに関する地政学的な問題は、気候変動問題に比べると焦点が当たらないのではないかという意見もある。

<お知らせ>

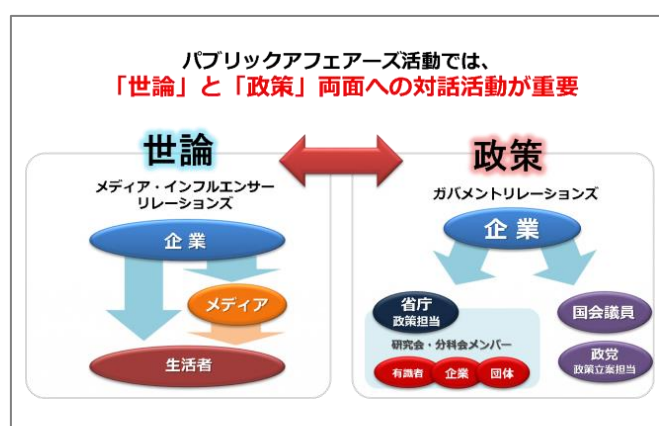
電通パブリックリレーションズのパブリックアフェアーズサービス

世論喚起から政策関係者へのアプローチまでフルラインでパブリックアフェアーズ活動をサポートいたします。豊富な実績と経験を生かしたコンサルティングとソリューションの提供で、ルールメーカーとの対話を通して社会課題の解決を目指します。

パブリックアフェアーズとは

パブリックアフェアーズ（以下 PA）とは、企業・組織が、自社のビジネス環境を把握し、より良い環境にすべくステークホルダーとの対話をしていく活動です。とくに、従来にはない新しいサービスや商品といったイノベーションが世に出るときには、生活者に認知・理解してもらうための“情報発信”（＝世論向けの活動）と、規制や法律といった（＝政策関係者向けの活動）との両面が求められます。

皆様のビジネスに影響を与え得る政策・規制に対して、電通 PR では『重要ステークホルダーの調査・分析、メッセージの策定、立法府・行政府へのアプローチおよび世論喚起』などを通じて PA 活動を行い、サポートをいたします。



電通 PR の強み・特長

(1) PA 戦略 専門チーム

日本パブリックリレーションズ協会認定 PR プランナーをはじめ、新聞社・通信社・調査会社出身者、さらには製薬・通信・IT・精密機器・自動車業界出身などの専門性を持った多様なメンバーから最適なチームを編成し、皆様の PA 活動を支援いたします。

(2) 豊富な外部ネットワークと連携した、業務サービス

弁護士事務所、会計事務所、有識者、行政、NPO、ニュースメディア、海外 PA 会社などと連携し、PA 活動を支援いたします。

PA 戦略領域における豊富な実績

- ・ アメリカの対日政策に関するリサーチと分析
- ・ ICT 政策提言／審議会などでの発表内容支援
- ・ 規制緩和の推進／税制改正促進／各種有識者との交流支援
- ・ 大型設備・インフラ建設における地域の合意形成／リスクアセスメント調査
- ・ 経済団体のパブリックアフェアーズ活動支援
- ・ BtoC 企業における独占禁止法対応支援
- ・ 外資系航空会社の政府渉外活動支援
- ・ 外資系製薬企業のステークホルダーリレーションズ支援
- ・ 個別消費税に関するリサーチと世論喚起、他多数



DENTSU PUBLIC RELATIONS

〒105-7135
東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター 35階

株式会社電通パブリックリレーションズ
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsu-pr.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsu-pr.co.jp>